

地域金融機関に求められる 気候変動対応支援の強化

大嶋 秀雄

(株式会社 日本総合研究所)
(調査部 主任 研究員)



1. 気候変動対応は実施段階に

国連の報告書によれば、人間の活動に伴う温室効果ガス（GHG）の排出が地球温暖化につながっていることは疑う余地がなく、世界平均気温はすでに産業革命以前と比べて+1.1℃上昇しており、広範囲かつ急速な地球環境の変化が生じている。実際、近年は世界各地で異常気象が頻発しており、2023年をみても、世界平均気温が観測史上最高を更新したほか、カナダやギリシャなどでは大規模な山火事が発生し、ブラジルのアマゾン川流域では深刻な干ばつが発生した。わが国でも各地で真夏日日数が統計開始以来最多を更新した。国連のグテーレス事務総長は「地球沸騰化の時代が到来した」と警鐘を鳴らしている。

地球温暖化が現実問題となるなか、気候変動対応は「目標設定」から「具体策の実施」の段階にシフトしつつある。わが国でも2023年2月に社会・経済構造をクリーンエネルギー中心に転換するグリーントランスフォーメーション（GX）に向けた基本方針が決定され、規制×支援一体型投資促進策やカーボンプライシングの導入、グリーン／トランジションファイナンスといった新たな金融手法の推進といった政策フレームワークが示され、具体的な取り組みが動き始めている。

2. 金融機関に期待される役割

わが国金融セクターにおいても、金融庁が2022年7月に「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」を示し、金融機関に求められる戦略やガバナンス、リスク・機会の認識・評価、対応の方向性などを示している。金融機関には、自社のGHG排出削減だけでなく、投融资先の気候変動対応を支援する役割も期待されており、金融庁の「基本的な考え方」においても、具体的な支援事例として、投融资先への気候変動対応に関するコンサルティングや、気候変動対応を後押しするための資金支援のほか、地域や産業、サプライチェーンといった面的な脱炭素支援が挙げられている。とりわけ、中小企業では気候変動対応が遅れており、中小企業との取引が多い地域金融機関には支援者としての役割が期待されている。また、地域金融機関には、地域経済の要として、地域全体の気候変動対応の旗振り役の役割も期待されている。

3. 地域金融機関における取り組みの広がり

近年、地域金融機関においても気候変動問題への取り組みが広がっている。たとえば、2021年以降、気候関連の情報開示の枠組みであるTCFDに賛同する地方銀行が急増しており、す

でに大半の地方銀行がTCFDに基づいて気候変動対応に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標といった情報開示を行っている。また、足元では、一部の信用金庫などもTCFDへの賛同を示している。

もっとも、現時点では、多くの地域金融機関は気候変動対応に着手したばかりで、金融機関自身が直面する気候変動や脱炭素に伴うリスク・機会（気候関連リスク・機会）の評価などを進めている段階であり、投融資先や地域の気候変動対応を十分に支援できているとはいえない。実際、地方銀行によるTCFD開示をみると（2023年11月時点）、自社のGHG排出量のネットゼロ目標の設定（全体の約5割が実施）や自社の気候関連リスク・機会の定量的なシナリオ分析（同、約5割）、投融資先の排出量の計測・開示（同、約3割）といった取り組みが進められている。一部には、大規模なアンケート調査による広範な投融資先の課題の把握や積極的なサステナブルファイナンスの実行、環境省が進める脱炭素先行地域への参画（共同提案者）といった先進的な取り組みもみられ始めているものの、全体として、地域金融機関には気候変動対応支援の強化が求められている。

4. 気候変動対応支援の強化に向けて

地域金融機関による気候変動対応支援の強化に向けては、まずは、投融資先や地域が直面する気候関連リスク・機会を把握することが不可欠である。気候関連リスクは、各地域の気候・地理的特徴や産業構造、各企業の取り組み状況などによって大きく異なるため、各金融機関において、投融資先との対話（エンゲージメント）やGHG排出量計測支援などを通じて気候関連リスク・機会をしっかりと把握して、投融資先や地域が直面する課題を明らかにする必要がある。

次に、具体的な支援では、多面的な支援体制の構築が重要である。多くの中小企業は、気候変動対応に向けて、資金や人材、技術・ノウハウなど様々な課題に直面しており、資金面の支援だけでなく、気候変動関連の情報提供や事業戦略等のコンサルティング、GHG排出量計測システムや脱炭素技術・設備の導入支援といった多面的なサポートが必要となる。地域金融機関があらゆる支援を行うことは難しいものの、政府や大企業、専門企業などと連携し、ビジネスマッチング等も活用して、中小企業が直面する様々な課題を解決できる体制を構築することが求められる。

また、支援体制の構築には、地域金融機関における人材育成も重要となる。金融庁のアンケート調査では、多くの金融機関がサステナブルファイナンスに関する人材を十分に確保できておらず、外部採用も難しいことから、多くの金融機関が社内での人材育成を急いでいる。こうしたなか、環境省は、ガイドラインに基づいて民間資格制度を「環境省認定 脱炭素アドバイザー」として認定する仕組みを導入し、2023年9月から認定を始めている。地域金融機関では、人材確保に向けて、社内外の研修制度やOJTなどに加えて、こうした資格制度を積極的に活用することも重要となる。

わが国でも気候変動対応が「実施」段階に入るなか、中小企業や地域における取り組みの加速が喫緊の課題となっている。中小企業や地域の気候変動対応では地域金融機関に重要な役割が期待されており、早急に支援体制を強化することが求められる。